

第3回藤沢市地域福祉計画推進委員会報告

2014年（平成26年）1月22日（水）

午前9時45分から正午まで

藤沢市役所総合防災センター4階

災害対策本部会議室

石渡委員長ほか15名出席

（石井委員、石川委員、

市川委員、大山委員欠席）

1. 開会

あいさつ 石渡委員長、秦野福祉総務課長

以下、石渡委員長により議事進行

2. 次期地域福祉計画の策定について

1) アンケートの実施結果について

資料（「藤沢市地域福祉に関するアンケート調査 クロス集計結果（抜粋）」、「補足資料 藤沢市地域福祉に関するアンケート調査 クロス集計結果」）を基に市側が説明を行った後、議論を行った。

委員長：ありがとうございます。注目する所などもご説明いただいたのですが、私は前回の20年との比較で色々な違いがあるのを改めて感じて、時代は動いているなと思いました。それぞれの委員の方、いろいろお考えになられたこととかご質問とかおありかと思いますが。

委員：抜粋の27ページ（市民センター・公民館の利用経験別に見た市民センター・公民館の機能充実のために要望すること）について、他と同じように年代別とか地域別を見るといいかなと思う。

市側：クロス集計は一通りやっています。あまり差がない場合は、抜粋から外しています。

（後で補足説明…基本的に差異はないのですが、市民センターがない藤沢、村岡、市役所に近い鶴沼については少し市の手続きができるというポイントが低いかなと。それから、湘南台は、相談したいということが高めに出来るかと、あと長後は、災害時の拠点について、少しポイントが低いかなと、それ以外はあまり差異がないという状況でした。）

委員：人口別にいろいろ分析されているんですが、実際の藤沢市の人口動態とこれはある程度同じような傾向なのかどうか、そういうのはどうなのでしょう

か。そこをある程度地区別に分析してもらいたい。

市側：アンケート結果については、他の指標との見比べというのもあると思います。今回はまだですが、まとめていくにあたっては、差は見ていきたい。

委員：全ての結果は、もうこの数字を現状認識するしかないのかなあ。というのは、アンケート結果は、とった相手が違ってもう全く違ってきちゃう。だから色々な項目で、自分の地区の結果を想像した場合と当てはまらない。「災害時の避難場所を知っているかどうか」なんか特に。災害があったらまず一時避難場所に行くんだってことは、訓練に参加していないとわからない。回覧じゃとても周知はできないし。

だから、あくまでこれは調査を一所懸命やって、その結果を集計して考察までしたんだから、この数字等々については、現状認識だというレベルで、みんながそういう気持ちじゃあその問題をどう今後解決していくかということでもいいかな。しょうがないよね、やったんだから。そういうことで、頑張って計画の改定をしていきましょう。

委員長：回答が2, 275人でしたっけ。藤沢市民は全部で40万人位で、うち15歳から80歳の人にアンケートしているわけですけども、その範囲の人は全体で何人位いるんでしょうか。さっき委員が自分が感じているのと違うということだったのですが、比率によっては全く現実とかけ離れてしまうものではないのではと。そこで、全体の何パーセント位の方から回収されたのかな、って。計算して後で教えてください。他にいらっしやいますか。

(補足説明…対象人口は大体34万人位になるので、4,000人だと1%強ぐらいで、回収率では0.6~0.7位のパーセントになります。)

(手があがらなかったのも) じゃすいません、その間に。私、補足資料の5ページの、ボランティア活動への関心が60代以上でかなり高まっているというあたり、私も間もなくリタイア組に入っていくので、地域活動には期待をしています。リタイアをしたらば、どう地域活動に貢献するかみたいなのを、行政としてこう引っ張り込むようなことを地域福祉計画の中に明確に打ち出す、というのはとても大事な、と改めて思ったのと、藤沢は持ち家率がすごく高く、自治会加入率も多分他の地域よりもかなり高いのではないかと、やっぱりこのあたりの特性をどう地域活動に活かしていくか、自治会を通して地域活動に入っていくような道筋を作れないかな、と感じました。それと、ボランティアセンターの認知率がこんなに低いというのもマイナスの特徴かなという気がしまして、ボランティアセンターや市民活動推進センターをどう周知していくかが課題かなと改めて感じました。

それと、地域福祉の中で大事なのが、単身世帯や高齢の夫婦2人世帯をどう支えるかというのが、改めて大事ななあと思ひまして、この単身世帯や特

に60歳以上位の2人世帯が困った時にどこに相談しているかとか、近所の支えあいとしてどんなことを必要な支援と感じているかとか、そのあたりの質問をクロス集計していただくと、単身世帯なんかの支援をどう考えたらいいか、という所にちょっと突っ込めるかなと思いました。すいません、個人的な意見を言わせていただきましたが、他の委員の方向か。

委員：私もボランティア活動関連についてです。どうしてもこういう調査になると数字が低いと問題がある、多いと問題がない、と捉えがちなんですけど、そうじゃない所もあるのではないか。例えば、今のボランティアセンターや市民活動推進センターの周知度、確かに知っているかどうかは大きな問題だと思いますが、じゃあボランティア活動や市民活動の情報がどこで得られているのかというと、この調査ではインターネット、特に若い人はインターネットで情報を得ているということになっている。だから、昔だとボランティアセンターに行けば掲示があって、ボランティア活動の情報を得ることができるというところが、今はスマートフォンで手軽に、センターに行かなくても情報を得られる、特に若い世代はそういう傾向が高い。情報収集の方法が変わりつつある中では、センターを知っているかどうかはそれほど大きな問題視をしなくてもいいんじゃないかと思います。

それと、ボランティア活動の認識なんですけど、これは世代によっていろいろ捉え方があると思います。文部科学省で出されている指針で、平成14年ぐらいに、学校でボランティア活動とか環境活動とかそういった活動に参加するようなカリキュラムが組まれるようになったんです。ですから、平成世代の人達は全員、何らかのボランティア活動を中学校や高校で行っている「はず」なんですけど、かつて私も大学生に調査をしたのですが、学校でやらされたとか、自分で主体的にボランティア活動しているという意識がないと覚えていない。だからボランティア活動をやったことがないとか、やるつもりはないという結果が出ることが多い。まあ、純粹に言うとそれはボランティア活動ではなく学校の授業の一環じゃないかとは思いますが、今の人達はそういった形で、学校でまとまって福祉施設に行ったりして活動しているんです。だから、ボランティア活動をするにも、センターに行かなくても、福祉施設と直結しているのそこで活動が完結しちゃっている。それは、こういう調査の中で見えてこない部分じゃないかなと思います。

あと、ボランティア活動に対する意識って大きく3つにわかれると言われています。一つは、困った人がいたら手助けするのが当たり前というような、自分を犠牲にしても何かをやろうというもの。特に福祉系のボランティア活動にはそういうものも含まれていると思います。真ん中が互助型というもので、困った時はお互い様、自分も困った時には誰かに助けを求めたりす

るもの。で、もう一つは何かというと、自分にとって利益があるかどうか、というもの。学生だったら就職に有利だとか、大学だと今、単位になったりする所もあります。中高生はもう完全に授業の一環で入っている所もある。これはもう全体がそうになっているんです。そうすると、福祉の活動、見守り活動や介護の活動では、かなり連続性、継続性が求められている中で、若い人や学生はスポットで、継続といっても何ヶ月に1回の頻度が継続だったりっていう、そこが全然かみ合っていないんですね。中高年に関しても、やはり生きがいづくりであったり、リタイアした後の自分の居場所作りだったり、その3つのタイプの中でも、昔に比べて、特に自分にとって利益になるのか、学習できるのか。この調査でも出会いがあるかという割合が高くなっていていたりしますよね。出会いがある、感動する、それをやることによって自己成長できるということが今ボランティアの動機として非常に高い、ただ福祉の活動の中で、必ずしも感動が毎日あるかというところでもない、こつこつと続けていかなきゃいけないということで、意識と実際の活動に乖離みたいなものも散見されるんじゃないかなと思う。先ほど委員も言われていたように、あくまでこの数字の中での結果ということで、あまりその多い少ないに振り回されない方がいいのかなと思います。

委員：数字に左右されないで、というご意見ですが、ふじさわボランティアセンターの当事者としては、この数字はすごくショックではあります。こうやって今、地区ボランティアセンターもどんどん市内でできています。身近な所にセンターができていく状況をやはり周知をしなくちゃいけない。そういう努力がまだまだ足りないんだなあ実感しましたので、是非こちら辺は今後の中で重点的に考えていきたい。

委員：抜粋の17ページ、年代別の地域のボランティア活動への参加意向の20歳から29歳のところで、自分の年代なので、すごく注目してしまった面はあるのですが「参加したことはなく、今後も参加するつもりはない」という割合が最も多くて、これは私自身驚いたところで、願望であれば「参加してみたい」と言えるはずなのに、「参加するつもりはない」が多かったのが不思議だったので、次回アンケートをやる機会があれば、なぜ参加するつもりがないのかということも聞いてみた方がいいのではないかと思います。

委員長：若者代表のご意見ありがとうございます。私も仕事柄その世代の方と沢山お付き合いしているのですが、20代って本当に自分のことで精一杯で、地域や社会にまでなかなか目が向けられなくて、段々色々な体験をしていく中で変わっていくのかなあみたい。でも、今ご指摘いただいたようになぜなのか、理由を聞いてみるのはいいかと思います。

委員：補足資料の5ページですが、学校やPTA・子ども会等の活動が、30歳か

ら39歳の一番現役世代でだいぶ減っているという、これは現実を物語っていると思いました。平成20年に50%あったところが39%、もう50%切ってますよね。で、逆に60代位の方がボランティアとか活動にさかんに参加しているというのも、地域団体は既に、もうボランティア活動は60代から70代・80代位までの方が非常に地域活動をさかんにやっています。そういうふうになってきている。30代、40代のお母さん達、保護者は、本当に自分の生活で精一杯で、時間的な余裕がない。児童クラブなり行政の預かってくれるところが子育て支援を沢山してほしいとか、子ども会も子育て支援をしてほしいと言われている位で、時間単位で見てほしいというお母さんまでいます。多分時間がなくて自分で子育てがなかなか出来ない、そういう世の中というんですか、働かなきゃいけないところがだいぶあると思います。で、今後、ボランティアも現役のお母さん達を補うためには、もう60代、70代の方も含めて、団体を形成する年代があがっていくんだろうなとすごく感じています。子ども会もPTAもなくなっていく時代に地域でどうやって子育てをするかという点では、親が関わらない団体、青少協や三者連携も含めて、子どもを預けて少しでも自分の時間を作りたいというところが顕著に現れているのではと思います。

委員長：大事なご指摘をありがとうございます。働かなきゃいけないというのもあるけど、むしろ女性が働くことを今の時代は積極的に押し進めていて、保育所を作ろうみたいになってきているので、それはそれで前向きに評価をして、私は土日等の活動にどう引っ張り込むかを、地域福祉活動としては考えていく方がいいのかなと思うんですけれども。

委員：逆に土日は、家族で過ごしたい、平日は仕事をしているので掃除とか家事になるべく使いたい。後は子どもが習っている塾やスポーツ関係も土日は結構忙しいんですよ。で、PTAや子ども会は、どうしても後回しになっていく。でも土日に関しては、子ども会やPTA、青少協などもターゲットにしている、もちろん子どもが休みの日でなければ出来ませんから、親子で参加をということでも色々悩みながら考えています。

委員長：そういうところも含めて色々新しい案を考えていかなくはないんだろうなあと思います。

委員：私もこの30代がちょっと問題なのかなということはずっとみていました。30代の方が藤沢市民になる、居住するというのが多くなってきているんですね。ただ、その30代が自治会への加入の仕方がわからないということがあります。地域活動への参加も、機会がないという方が多い。そして、孤立感というのも30代の人が多かった。そういうところからいって、折角のアンケートですから、30代ってなぜそういう傾向があるんだろうっていうよ

うなところ、先ほど60代以上の方の引き上げ方、ボランティアあるいは地域活動への参加を促す方法をとる意見がありましたけれども、30代についても少し丁寧に見て、世代ごとに周知の方法、あるいは地域へ目を向ける方法、そのあたりを考えていく必要があるのかなと感じました。

委員長：30代あたりをどうするかという、先ほど委員がおっしゃったインターネットで情報を得る世代ですから、色々な所のホームページの充実とか、やっぱりそのあたりをどううまく活用していくのかというのがとても大事なかなと思ったのと、前回との比較で、補足資料の5ページで、学校やPTA活動、子ども会等の活動というのが、前は30代が50.9%だったのが、今は39.4%と結構落ちているのは、子どもを育てる年代が少し後になっているというのが影響しているのかなと思ったりしたのですが、やっぱりライフスタイルが変わってきていることと、地域福祉活動をどう繋げるかみたいなことは、すごく重要な課題なんだろうなあと今の委員のご意見を聞きながら思いました。それから、60代が、前だったら老人福祉センターでカラオケやったりゲートボールやったり、こう自分の楽しみみたいなことではなくて、地域へ目を向けているあたり、さっき委員がおっしゃったとおり、かわいそうな人を助けてあげる的な発想ではなくて、新しい人との出会いみたいな積極的な意識をどう地域活動と結びつけるかみたいなことがすごく大事になってくるのかなと思ったりしました。

委員：抜粋の23ページですが、今30代の話が出ましたけれども、日頃の見守り、安否確認の体制は37.1%で、地区の支え合いとして必要な支援として、30代からずっとみますと、70代ぐらいまでほぼ同じ値を示しているんですね。ということは、30代も結構こういうものに関心あるんじゃないかと。やっぱり先ほどおっしゃったように、まあ時間がないとか、忙しくてなかなか参加できない、ただこういう意識があるということは将来に対して、非常に希望がもてる。我々が今後やっていかなければいけないことは、やはり10年後を見据えた計画を立てることなんです。今、例えば町内に、子どもが何人いるか、という情報が全然入ってきません。今後子どもはどういうふうになっていくのかという比率もわかりません。市がこういう計画を立てるのはわかるんだけど、我々一般市民が活動しなければ、物事は進んでいかない、よくなるしない。やはり自治会町内会の中で、そういう把握ができるような体制を市が作っていただけるかどうか。例えば、今、うちの町内に中学生が何人いて、これが10年後には大人になる、そういう動態がつかめないと、将来に対して我々は地域の活動計画を立てられない。これだといきあたりばったり、今こういう状態だからこうしなきゃならないというだけになって、自分の町内が将来的にどういう比率になっていくのか、どういう問題が

起きていくのか、それすら掴めない状態です。将来的には、細かくは個人情報の問題がありますから、名前までは言わないけれども75歳以上が何人いますよとか、そういう所まで自治会町内会に提供する、そういう体制を是非お願いしたいと思っています。

委員長：学齢期の子どものことは、結構学童に行っている子どもも多いし、学童保育で今担当しているのが多いんじゃないかと思うのですが。

委員：学童に行っている子どもは、親が働いているということになっているので、全てには該当しないですね。

委員長：そこら辺で、学齢期の子どものことって、外れていくんでしょうね。

委員：学校は全部そういうのを把握しています。で、地域の世帯にどの位子どもがいるかというのは、市民センターを通して、私達に流れてきます。そういう関係の方にだけなんですけどね。あと、地域全体のことに關しては、市民センターが必ず知っています。私はしょっちゅう聞きます。年齢的にもある程度わかっているはずですよ。子どもの数、地域ごとの子どもの数とか全部わかっているはずですよ。それを全部に回覧するとか、年代別にどれくらいの子どもの数があるかっていう概算もできると思うんですが。

委員：子どもとの係わり合いは地域によってうんと差があると思う。御所見地区では、今、おはようボランティアなんか、ものすごい人が参加してくれている。朝はもう7時から、交通事故の防止等も含め要所要所に立ってくれる。これは素晴らしい活動だと思う。挨拶運動もすごく盛んで、ある1週間位は、学校の正門に立って、おはよう、おはようって言う。そうすると、まあ相手もおはようって言う。あとは青少年育成協力会というのも活動が盛んで、子ども達に関わる事業は、青少協の活動でもいろんな活動があって、年4回くらい大きなイベントがあるんです。ですから、その地域で青少年活動や子ども達に何が不足しているのかというのを見極めないといけない。地域も人間も十人十色だから、一つの目標に向かって同じ歩調でやっていくというのは難しい。この地域福祉計画も大きな柱はわかるんですよ、だけどそれをどう地域の特性に合わせて、どこがその地域の問題なんだというのを攻め込んでいかないと、問題解決というのは非常に難しくなる。この計画も冊子がとっくに出来ているんだけど、なにしろ地区社協の人達も見ない人だって結構いる、地区民協でも知らない人がいる、その程度なんですよ。だから、私はもうちょっと地域の特性に合わせて、それをどうするかっていうのを反映していかないと無理かなあと思う。

委員長：こういう地区でやっているいい活動をどう他の地域に広めていくかという視野も含め、地域活動を熱心にされているということで。

委員：地域によって、子どもだけでなく全て違ってきていると思いますので、大

きな柱としては市で色々なことをしていただいて、それはそれでいいんですけども、地域によっては今のお話のように、全く違った行動を起こすことがありますから、地域の中にしっかり浸透させることが一番大事で、全般的にどうしようかって大きな柱だけはわかるんですけども、細かい活動については地域で、自治会町内会、地区社協、地区民協含めて協力しながらやっていく必要があるのではないかと思う。

委員：だから当然、地域福祉計画なのだから、地域が本当に気合を入れないと。私達は、委員として計画のテーマをどこに持っていこうかという議論をしている。私達は活動団体じゃないですから、いかにそれを地域に下ろしていくかというのが大事だと思うんです。

委員：地域でもこれを見て、そして自分達はどういうことをやっていけばいいか、どういうことができるかということを考えながらやるのが大事なので、大骨としては、これはこれでいいと思うんですよね。

委員：今回、地区ごとに地域の特性みたいなものを出しているが、はっきり言って市民センターごとにセンター長の考え方にすごく差がある。本来はそうじゃなくて、市民センター・公民館は地域の拠点になるわけだし行政の窓口であるわけだから、やっぱりまずそこが、これを見て自分の地域ってどういう課題があるのかとか、そういうものがきちっと整理されて、どこの市民センターでも、誰がトップでも、基本的には同じような視点で動くようでないといけないと思う。折角これだけ地域ごとの結果が出ているのだから、やはりこれは行政がきちっとその落とし方をしていくべきで、藤沢は13地区にわかれているというすごい特性があるのに、非常にもったいない。

委員：だから、この計画もセンター長会議で取り上げて、もう熟知するように説明をしてください。でないとセンターによって格差がうんと出ちゃいますよ。センター長がこれをちゃんとわかってないから駄目なのは。

委員：抜粋の13ページ、地域活動の参加内容で、老人クラブでの活動は御所見地区が一番多くてそれでも12.5%です。高齢者の割合や高齢者の人口が年々増えている、それを見ると、老人クラブの参加の数字が少ないように思う。どこのクラブでも大体今問題になっているのは、若い人が入ってこないということで、65歳以上から入会できるんですけども、定年になってすぐの方は、まだ老人クラブに加入してないという方がいる。自治会活動よりかは、自由参加の団体ですから、それはよろしいんですけども。また、私はボランティアを週1回やるんですけど、とにかく若い方が入っていらっしやなくて、もう高齢者が高齢者のボランティアするような状況です。

すまいるバスという老人福祉センター行きのバスがあるんですけど、そこに乗ってらっしゃる方は、皆さん一見すごくお元気そうで、私がボランティ

ア行く時に乗ると「お元気でいいですね、元気があれば私もボランティアしたいんですけど」って言われるんですけど、お見かけしたところ、私よりもずっと若くてお元気な方が老人福祉センターを利用していらっしゃる。一方で、私も来年80歳で、今それこそ私より年が若い方のお世話をする状況ですし、私達本来は利用する立場かもしれないけれども、若い方は生活がかかっているからなかなかそういうところに来られない。ボランティア先でお掃除をしている方に「お金持ちでないとボランティアは出来ないわね」って、お金の余裕がないと、時間があつたらやっぱり働くからと言われました。生活のために、お金がもらえない無償のボランティアをやる気持ちはないという意識もあるんですね、若い方で。ですから、そういう現状を見ますと、老人福祉センターを利用なさる方も、確かにお家にいるよりは体操なさったりとかプールに入ったりとかっていうこともあるんですけども、そういう方でもできるような色々な形のボランティアがあるのではないかと、よっぽど私よりお元気なのによって、バス乗る度に思ったりします。高齢者関係の団体は、どこも高齢化して新しい人が入ってこないというのがちょっと問題なんですね。その辺ちょっと考えていただければと思います。

委員長：その辺りも含めて、何かそのボランティアセンターのあり方とか、それから老人クラブももう組織を変えて行かないと、今のその年代の人の活動や意識に合わないんじゃないかとはずごく思うのですが。

委員：確かに老人クラブに入ってくる人は今ほとんど無いといってもいいくらいです。市全体では、169団体あつて、約9,000人いるんですけど、5年前は12,000人位いて段々減ってきました。友愛チームも今100チームありまして、1チーム6人ですから、今約600~700人位が活動しているんですけども、これもなかなか思うようにいかないところがあります。けれども、それは長い目で見てじっくり落ち着いてやるしかないと思っています。ひとつの例としては、私の地区なのですが、老人会に入る前に町内に青少年部というのを作りまして、老人会ではないけれども、ある程度50歳から65歳位までの人達がグループを作って今32人いるんです。その方達が、予備軍として今、私達と行動しながら、一緒にやっているんです。そういうことで、さっきのお話じゃないんですけど10年後にその人達が入ってもらふようなことを、今進めています。32人中でなんとか入りそうなやつが今5人ばかりいるんですけども、そういうふう長い目で見て、そういう枠作りをしていくことも必要だと思います。今、市老連では、なんとか増員しようと運動をはじめているんですけども、なかなか難しい。でも、長い目で見て長期計画を立てていけば、そんなに悲観することはないんじゃないかなと。委員はお元気ですから、人のことを考えないで、自分の

体力許す限り、ボランティアをぜひやっていただきたいと思います。

委員：私は、若い方達のボランティア参加をすごく願っているんですが、先ほどご意見のあったようなケースを一つ経験しました。私は西部地区のボランティアネットワークの事務をやっておりまして、その時は、男子の学生さんだと思うんですが、金曜日の午前中あいているのでボランティアをしたいというお話を受けたんです。ところが、私どもは、コンスタントに何曜日の何時から何時までのボランティアというのを持っておりませんでしたので、近くの福祉施設をご紹介したんですが、そういう場合に事業所とか施設のボランティアのニーズをどこかに集約して、ボランティア希望の方が現れた時に、そちらに向けるようなシステムがあったらいいなあをつくづく本当にもったいないと思ったことがありました。

委員長：それをやるのがボランティアセンターではと、そういうところも含めて本当にボランティアセンターの役割などを計画の中で、きちんと新しい方向も含めて位置づけるというのが大事だなと思いました。あと、これまでの地域福祉計画は市全体として作っていて、地域ごとの視点がないのというのはやっぱり今回議論すべき点ですよ。もうすでに色んな次期地域福祉計画を作るにあたっての新しい意見が出ていたかと思うんですが、議題の2番目の方向性について、事務局の方でご説明いただいてよろしいですか。

2) 次期計画の方向性について

資料（藤沢市地域福祉計画中間見直し版、「藤沢市地域福祉に関するアンケート調査自由回答一覧表」）を基に市側が説明を行った後、議論を行った。

委員：ちょっと確認させていただきたいのですが、こういう計画を作るにあたっては、前は法律で市は総合計画を作らなくちゃいけないと定められていて、それで個別の計画というのは総合計画に基づいてまあ策定されてきた。その法律が変わって、総合計画は定めなくていいよということで、藤沢市は総合計画を廃止してそれに変わるものとして今指針というものを策定していると思うんです。その指針の内容がまだなのでどうなっているのかわからないのですが、そこら辺とこういう計画との兼ね合いは、今後どうなっていくのか。

委員長：前に地域福祉計画を作るにあたっては、総合計画とそれから分野別計画の障がい、高齢、児童と、この地域福祉計画の関係性みたいなものを是非こうさせてみたいなことがあったと思うのですが。

市側：総合計画と今「新たな指針」と言っているんですけども、その違いということですが、ご存知の方もいらっしゃるかと思うのですが、おっしゃる通り、総合計画は法律上作らなくちゃいけない計画であったのですが、それが義

務ではなくなったということで、市としては、長期にわたる計画を時間をかけて作るのも少しデメリットがあろうかという判断で、総合計画に替えて、新たな指針というものをやるということになっております。期間としては、市長の任期である4年間をベースといたしまして、ただ4年間で達成出来ないような長期的な街づくりの部分については、ちゃんと視点として持って指針の中に盛り込んでいくという考え方をしております。こういった地域福祉計画などは個別計画といいまして、これまでは一番上に総合計画をおいて作ってきたという背景がございまして、その辺りはですね、この中間見直し版の中でも、どういう計画が関連しているかというのは書かせていただいているところではあるのですが、この一番上にある総合計画がなくなるという状況になります。具体的にどういった事業が新たな指針の中に盛り込まれるのかというのは、まだ検討中の状況で、今後の予算議会等で明かされていくんだと思っているのですが、個別計画との関係については、必ずしも新たな指針が上位になくてもいいと、新たな指針というのは色んな事業がある中で、その期間に重点的にやるものを決めるものだと聞いておりますので、お互いにそのどっちが上とか、指針の事業があるから地域福祉計画の事業は進めないとか、そういうことではないと聞いています。ですので、もちろん新たな指針で重点的にやるという事業については、個別計画でもおそらくふれられていくのかなとは思いますが、必ずふれなきゃいけないものでもないし、地域福祉計画の事業の中で新たな指針に載らない事業を進めないのかということとそうでもないというようなことで聞いておりますので、今回の地域福祉計画の改定でどういった取り組みをしていくかという点では、あまり意識をしなくてもいいのかなという結論に今はなります。

委員：新たな指針については、郷土づくり推進会議で何度か説明を受けています。で、市長が変わったから、新しい市長のやりいようにやるだけのことで、藤沢市は組織で動いていますから、組織の重点というのは市長が変わったからといってそんなに極端に変わっちゃおかしいんです。ずっと継続してやってきて、総合計画を見直した時にこの福祉計画なんかも見直しをした。我々この委員会も、この福祉計画はこの柱でいくよというのは、その時も確認したことです。私はあえてこれを、新しい指針に変わっても変えることはないと思っているんです。この7本の柱が大事だと言ってきたんだから、これを変えないつもりはないし、皆さんもそう思っていると思うんですね。ですからこれをもっと濃いものにして、地域にどうおろして達成するかという議論をどんどん進めていかないと、上が変わったからこれが変わってしまったらおかしい。是非そういう形でお願いをしたいです。

委員長：今整理をしていただきましたが、今まで議論を積み重ねている所をむし

ろ大事にする、地域福祉計画は地域福祉計画路線を大事にすればいいのではというご提案ですが、皆さん基本はそんな考え方でよろしいでしょうか。

委員：この冊子は、当然、新総合計画の策定などを踏まえた、となっちゃってるから、指針では重点施策とか新しい言葉に変わってますから、それを変えるだけで、柱そのものは変える必要は全くないと思う。

委員：僕も基本的には柱は変えなくていいんじゃないかなと思うんですけども、ただ、地域福祉計画というのは、時代時代その時の課題も新しく取り入れる、これは積極的に入れていかなければいけないと思います。で、気になるのが2つあって、まず高齢福祉の分野との関わりなんですけれども、これから介護保険は要介護3以上が基準になるということで、要介護度の低い方は地域支援事業に移っていきます。法律では、見守りも含めて、それはボランティア活動などを活用しながらという形でうたっているわけですけども、世帯規模が縮小していて、地域の中で何かをやるという力も含めて縮小している地域もある中で、地域での高齢者介護というものに国は具体的なビジョンを持っているのかという僕は少し疑問に思います。本当にできるのかなあと思います。そういう話在实际出てきているわけですので、もう少しボランティア活動の支援も例えば高齢者介護に特化したところで、新たに柱を作るとか、そういうことも前向きに検討していいのかなと。指針の他に個別計画があるんですけども、地域福祉計画は、社協の地域福祉活動計画であったり、行政が作っている他の個別計画との関連性をやっぱり見ていかなければいけない。全てボランティア的な活動だけで成り立つところではなくて、公的なサービスをこの中でどう調整していくのかというのが出て来るんですね。

もう一つは、生活困窮者支援法もできています。これは、社協もそうですし、社会福祉法人も新しいあり方として、生活困窮者の支援を、と言われてるところです。藤沢市は持ち家率が非常に高いんですけども、僕も仕事の関わりがあるんですけども、家があっても生活費がない、生活保護には入れないけれども、ぎりぎりの線でふんばっている世帯もあるというふうには見えているんですね。そういった世帯で子どもが学習塾に行けない、学力の低下、貧困の連鎖という話も出てきています。そういった新しいテーマも散見されるので、基本は変えない方向で、これまでの課題の中で、ボランティア活動の支援というものをもう少し掘り下げていくのもいいのかなと思いつつ、新しい課題はその時代に即して入れていくのも必要かなと思います。

委員長：その辺りの視点も大事にしながら、今あるものを変えてはいけないというのもないと思いますので、是非新しい柱を、というご意見があれば、今後色々議論していけたらと思います。そういう意味では、成年後見制度なんかは、あんしんセンターができて動き出したことで、かなり整備されてきたの

でもしかしたら柱から削ってもいいのかなと思ったりします。

委員：とりあえず、この柱でいったらどうでしょうかというのが私の考え方なんですけどね。時間があれば新しいのをきちっとやっていったほうがいいけど、それで時間がかかっちゃうのはどうか。

委員長：2015年度からの計画を来年度1年で策定するので、この3月までに見直さないといけないということではないので、1年でやれるのであれば、柱を変えるみたいなことも考えてもいいのかなと思います。今日その結論を出さなきゃいけないわけではないです。私は、次期計画は地域性を大事にしていきたいのと、藤沢市民のライフサイクルに応じてどう地域活動をしていくか、そんな軸も必要かなと今日の議論で改めて思いました。それでは、議題の3について何か事務局の方からおありでしょうか。

3) その他次期計画策定に関する事項について

資料(「参加者アンケート調査(案)」)について何か修正点があれば連絡をいただけるよう依頼を行った。また次回日程を決定した。

市側：今後の予定としては、2015年度からの計画に向けて、柱の方向性を徐々に議論をしていきたいと思っております。やはり時間をかけるわけにはいかないんで、できましたら、来年度の前半あたりに柱の方は決めていただきたいと事務局では考えています。法律や制度改正を踏まえて計画の方は作っていかなくちゃいけないというのはその通りだと思いますし、これまで続けてきた柱についても、やはり大事だからやっている訳で、そんなに簡単に換えられるとは考えていません。そういったところを引き続き議論をしていきたいのと、今年度は、このアンケート調査とヒアリングについて、報告書を作っていく形ですので、その辺りの構成も次回は議論ができたらと思います。

委員長：あと、このことを是非という委員の方がいらっしやれば。

委員：団体ヒアリングの日程ですけど、非常に日にちがない。なかなか対応ができかねる所もあるんですけど。

市側：そちらについては個別にご相談させていただければと思います。

委員長：中身がきちんとできるように日程調整をしていただいて。それではすいません、時間を超過してしまいましたが、いろいろ大事なご意見をどうもありがとうございました、ではまた次回2月よろしくお願ひします。

2. その他(議題なし)